



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月9日
東

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所
 コード番号 3967 URL <https://eltes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-6550-9280
 定時株主総会開催予定日 2020年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	1,963	18.6	186	378.7	174	431.5	86	—
2019年2月期	1,656	3.0	38	△45.6	32	△54.3	△63	—

(注) 包括利益 2020年2月期 88百万円(—%) 2019年2月期 △63百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	16.77	16.68	5.3	9.0	9.5
2019年2月期	△12.39	—	△4.0	1.8	2.4

(注) 2019年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	2,063	1,703	80.6	322.98
2019年2月期	1,831	1,609	86.0	306.28

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,668百万円 2019年2月期 1,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	217	△91	△0	1,323
2019年2月期	143	△219	44	1,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	950	0.8	30	△78.7	30	△77.2	18	△79.3	3.49
通期	2,100	6.9	50	△73.2	50	△71.4	30	△65.2	5.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年2月期	5,151,000株	2019年2月期	5,142,000株
2020年2月期	150株	2019年2月期	72株
2020年2月期	5,145,772株	2019年2月期	5,130,373株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	1,865	13.3	173	93.7	159	89.8	△16	—
2019年2月期	1,646	2.5	89	△17.0	84	△22.0	7	△89.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期	△3.14		—					
2019年2月期	1.47		1.44					

(注) 2020年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	2,057		1,708		81.2		324.90	
2019年2月期	1,935		1,716		86.9		327.14	

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,673百万円 2019年2月期 1,682百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで後日開示する予定です。

なお、アナリスト・機関投資家向け決算説明会につきましては、政府より4月7日に発令された緊急事態宣言ならびに各自治体からの外出自粛要請等をふまえ、コロナウイルス感染拡大防止のため、本決算に関する説明動画を当社ホームページにて配信する予定です。配信時期は5月中旬以降となる見込みです。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

我が国のインターネット市場においては、ソーシャルメディアの利用が社会基盤として定着しており、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、企業がソーシャルメディアを事業に活用する重要性は益々高まっております。従業員の不適切投稿のみならず、消費者の行動を把握し、炎上を防止し、適切な情報発信を行うといったソーシャルメディアにおけるリスクマネジメントは、デジタル化が進む社会におけるブランド戦略と密接に関わり、ブランドセーフティの考えの高まりとともに、経営全体における重要性が高まっております。インターネット広告費は、引き続き二桁成長でテレビメディア広告費を上回って首位となり（電通「2019年日本の広告費」）、2020年3月より「第5世代移動通信システム（5G）」の商用化も開始され通信環境の改善が進むこと等により、引き続き市場成長が継続するものと予想されます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のためテレワークが急速に普及するなど、デジタルトランスフォーメーションも進む中、ソーシャルメディアに関するリスクに限らず、情報漏洩など新たなリスクに対するマネジメントが重要になっております。

このような環境下、当社グループは「次々と現れる新たなデジタルリスクに立ち向かい、デジタルリスクを解決すること」をミッションとして、リスク検知に特化したビッグデータ解析技術を基にソリューションを提供し、デジタルリスクの盾として、社会的課題の解決に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、ソーシャルリスクに関わるモニタリングやコンサルティングを主力サービスとして、企業内部のログデータ分析サービス、顧客確認サービス等、多様化するリスク要因と様々な業界の顧客需要に対応するサービスを組み合わせ提供することに注力しました。また、エストニア企業と連携して、分散型データベース技術および本人認証技術導入支援を開始するなど、事業領域の拡大と将来の収益基盤の構築に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,963,995千円（前年同期比18.6%増）となりました。営業利益はデジタルリスクモニタリングのAI化を進めるとともに、新規サービスの開発、人材採用および育成に費用を投下し、186,550千円（前年同期比378.7%増）となりました。経常利益は、投資事業組合運用損等を計上し、174,704千円（前年同期比431.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は投資有価証券評価損を計上し、86,277千円の利益（前年同期は63,552千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デジタルリスク事業)

デジタルリスク事業は、主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上の様々なソーシャルメディアに起因するリスクに関連するソーシャルリスクサービスと企業内のログデータ等多種多様なデータを統合的に分析する内部脅威検知サービス等から構成されております。

ソーシャルリスクサービスについては、従業員の不適切投稿が社会的問題となったことなど多様化するリスクを背景に契約数を増やし、それらに対応した分析ノウハウを蓄積することで競争力強化を図りました。首都圏以外の地域においてもWeb上でのリスク認識が増してきていることから、関西地方を中心とした中堅中小企業へのサービス提供を拡大するため、2019年9月に風評被害対策及びWebマーケティングを行う株式会社エフエーアイを取得し、子会社といたしました。また、推進しているサービスのクラウドへの移行も順調に行われ、収益性の改善を図っております。

内部脅威検知サービスについては、セキュリティインシデントの多発や「働き方改革」を追い風に、国内大手企業から中小企業まで幅広くニーズが増大しております。これに合わせて提供体制を強化するための人材採用を行い、統合型リスク管理プラットフォームの提供を開始するなどサービスの拡充を進めています。

これらの結果、売上高は1,866,059千円（前年同期比13.4%増）となり、営業利益は650,205千円（前年同期6.6%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、主にリスク情報分析と危機対応支援を行うAIセキュリティ事業とその他周辺ソリューションを含んで構成されております。

これらの事業においては、一部サービスの提供を開始しておりますが、引き続き開発段階であり、人材関連費を含め、積極的な費用投下を行っております。

この結果、売上高は97,935千円(前年同期比798.4%増)となり、営業損益は44,831千円の損失(前年同期は47,211千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,578,744千円となり、前連結会計年度末に比べ175,550千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が125,430千円増加し、受取手形及び売掛金が31,734千円増加したことによるものであります。

固定資産は、483,912千円となり、前連結会計年度末に比べ56,318千円増加いたしました。これは主にのれんが20,475千円増加し、投資有価証券が29,825千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,063,194千円となり、前連結会計年度末に比べ231,646千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、341,360千円となり、前連結会計年度末に比べ131,965千円増加いたしました。これは主に未払金が59,307千円増加し、未払法人税等が32,947千円増加したことによるものであります。

固定負債は18,332千円となり、前連結会計年度に比べ5,825千円増加いたしました。これは長期借入金が5,825千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は359,692千円となり、前連結会計年度末に比べ137,790千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,703,501千円となり、前連結会計年度末に比べ93,855千円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使による出資5,400千円、親会社株主に帰属する当期純利益86,277千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ125,430千円増加し、1,323,050千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、217,157千円(前年同期は、143,776千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益148,256千円、減価償却費32,751千円、投資有価証券評価損26,448千円、未払金の増加額56,611千円であったものの、売上債権の増加額22,620千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、91,143千円(前年同期は、219,714千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出13,483千円、投資有価証券の取得による支出62,256千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、583千円(前年同期は、44,737千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入30,000千円、長期借入金の返済による支出35,847千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入5,400千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

デジタル化が進む社会において、新たなデジタルリスクの発生が見込まれております。

このような環境下、ビッグデータ解析を活用した統合型リスク管理プラットフォームの提供をはじめ、積極的な技術投資を実行し、顧客のデジタルトランスフォーメーションを推進するためのサービス拡充を図ります。

主力のソーシャルリスクサービスにおいては、コロナウイルスに関連して高まるリスクマネジメント需要を事業機会と捉え、企業規模を問わずに、地方市場を含めた顧客層の拡大に努め、市場シェアの更なる拡大により、収益機会の増大を図ります。

また、テレワーク等によりオンライン化が進むことに対応し、ビッグデータ解析やインターネット関連への技術投資やパートナー企業との連携により、サービス提供のデジタル化を推進し付加価値の高いサービスを提供し、取引の継続性を高めるとともに、機動的な事業展開を図る方針です。

このため、2021年2月期については、売上高2,100,000千円、営業利益50,000千円、経常利益50,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益30,000千円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の全世界における感染拡大の影響により、世界各国で外出制限などの措置が行われており、現時点では感染拡大の終息が見通せない状況にあります。2021年2月期の業績予想については、実際の終息時期によっては変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,620	1,323,050
受取手形及び売掛金	180,613	212,347
その他	29,628	48,760
貸倒引当金	△4,668	△5,414
流動資産合計	1,403,194	1,578,744
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	49,711	37,765
その他(純額)	5,266	9,275
有形固定資産合計	54,978	47,040
無形固定資産		
ソフトウェア	32,592	31,036
のれん	—	20,475
その他	59	59
無形固定資産合計	32,651	51,571
投資その他の資産		
投資有価証券	205,416	235,241
敷金	110,015	115,091
繰延税金資産	20,811	26,822
その他	3,721	8,143
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	339,964	385,299
固定資産合計	427,594	483,912
繰延資産	758	536
資産合計	1,831,547	2,063,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,065	22,273
1年内返済予定の長期借入金	15,006	20,004
未払金	49,353	108,660
未払法人税等	28,633	61,581
その他	103,336	128,840
流動負債合計	209,395	341,360
固定負債		
長期借入金	12,507	18,332
固定負債合計	12,507	18,332
負債合計	221,902	359,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,278	769,978
資本剰余金	743,728	746,428
利益剰余金	64,007	150,285
自己株式	△169	△306
株主資本合計	1,574,845	1,666,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	2,314
その他の包括利益累計額合計	—	2,314
新株予約権	34,800	34,800
純資産合計	1,609,645	1,703,501
負債純資産合計	1,831,547	2,063,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	1,656,560	1,963,995
売上原価	635,988	810,011
売上総利益	1,020,572	1,153,984
販売費及び一般管理費	981,598	967,433
営業利益	38,974	186,550
営業外収益		
受取利息	12	12
還付消費税等	—	2,894
その他	46	79
営業外収益合計	58	2,986
営業外費用		
支払利息	223	284
投資事業組合運用損	5,713	9,319
和解金	—	5,000
その他	223	228
営業外費用合計	6,159	14,832
経常利益	32,872	174,704
特別損失		
投資有価証券売却損	21,290	—
投資有価証券評価損	39,497	26,448
特別損失合計	60,788	26,448
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,915	148,256
法人税、住民税及び事業税	39,461	69,012
法人税等調整額	△3,825	△7,033
法人税等合計	35,636	61,979
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,552	86,277
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△63,552	86,277

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,552	86,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,314
その他の包括利益合計	—	2,314
包括利益	△63,552	88,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△63,552	88,592
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	751,078	727,528	127,560	—	1,606,167
当期変動額					
新株予約権の行使	16,200	16,200			32,400
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△63,552		△63,552
自己株式の取得				△169	△169
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,200	16,200	△63,552	△169	△31,322
当期末残高	767,278	743,728	64,007	△169	1,574,845

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	—	—	34,800	1,640,967
当期変動額				
新株予約権の行使				32,400
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)				△63,552
自己株式の取得				△169
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△31,322
当期末残高	—	—	34,800	1,609,645

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,278	743,728	64,007	△169	1,574,845
当期変動額					
新株予約権の行使	2,700	2,700			5,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			86,277		86,277
自己株式の取得				△136	△136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,700	2,700	86,277	△136	91,540
当期末残高	769,978	746,428	150,285	△306	1,666,386

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	—	—	34,800	1,609,645
当期変動額				
新株予約権の行使				5,400
親会社株主に帰属す る当期純利益				86,277
自己株式の取得				△136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	2,314	2,314	—	2,314
当期変動額合計	2,314	2,314	—	93,855
当期末残高	2,314	2,314	34,800	1,703,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,915	148,256
減価償却費	89,644	32,751
のれん償却額	—	1,861
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,003	746
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	223	284
投資事業組合運用損益(△は益)	5,713	9,319
投資有価証券売却損益(△は益)	21,290	—
投資有価証券評価損益(△は益)	39,497	26,448
売上債権の増減額(△は増加)	△4,449	△22,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,721	1,454
未払金の増減額(△は減少)	20,210	56,611
その他	21,442	3,428
小計	164,926	258,529
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△223	△284
法人税等の支払額	△20,938	△41,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,776	217,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△5,574
無形固定資産の取得による支出	△16,884	△13,483
投資有価証券の取得による支出	△386,250	△62,256
投資有価証券の売却による収入	178,509	—
子会社株式の取得による支出	—	△2,589
敷金の差入による支出	—	△7,362
敷金の回収による収入	4,269	—
その他	641	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,714	△91,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△17,493	△35,847
新株予約権の行使による株式の発行による収入	32,400	5,400
その他	△169	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,737	△583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,199	125,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,820	1,197,620
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,620	1,323,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」18,172千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」20,811千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた152,690千円は、「未払金」49,353千円、「その他」103,336千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた41,652千円は、「未払金の増減額(△は減少)」20,210千円、「その他」21,442千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」641千円は、「その他」641千円として組み替えております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度から新たに取得した株式会社エフエーアイを、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「デジタルリスク事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルリスク事業」は、主にソーシャルリスクに関する事前回避から危機発生後の対応方法まで複数のソリューション、および、内部脅威検知サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル リスク事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,645,659	1,645,659	10,901	1,656,560	—	1,656,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,702	6,702	△6,702	—
計	1,645,659	1,645,659	17,603	1,663,262	△6,702	1,656,560
セグメント利益又は損失(△)	610,037	610,037	△47,211	562,826	△523,852	38,974
セグメント資産	325,730	325,730	9,282	335,012	1,496,534	1,831,547
その他の項目						
減価償却費	33,873	33,873	15	33,888	55,756	89,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,884	1,884	—	1,884	15,000	16,884

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、A Iセキュリティ事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△523,852千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用523,852千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,496,534千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,496,534千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の取得額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	デジタル リスク事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,866,059	1,866,059	97,935	1,963,995	—	1,963,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,149	4,149	△4,149	—
計	1,866,059	1,866,059	102,085	1,968,145	△4,149	1,963,995
セグメント利益又は損失(△)	650,205	650,205	△44,831	605,374	△418,824	186,550
セグメント資産	396,402	396,402	44,348	440,750	1,622,443	2,063,194
その他の項目						
減価償却費	27,965	27,965	818	28,784	3,967	32,751
のれんの償却額	1,861	1,861	—	1,861	—	1,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,365	41,365	415	41,780	1,602	43,383

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AIセキュリティ事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△418,824千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用418,824千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,622,443千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,622,443千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の取得額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	306.28円	322.98円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△12.39円	16.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	16.68円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△63,552	86,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△63,552	86,277
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,373	5,145,772
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	27,086
(うち新株予約権(株))	(—)	(27,086)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株 予約権の数4,225個)	新株予約権3種類(新株 予約権の数4,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。